



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社
コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 間接部門担当 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	142,258	△10.8	8,439	72.7	9,670	18.1	4,151	—
2024年3月期	159,510	△8.8	4,886	△39.8	8,186	△17.5	△8,501	—

(注) 包括利益 2025年3月期 728百万円 (—%) 2024年3月期 △3,399百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	187.79	—	3.0	5.1	5.9
2024年3月期	△384.99	—	△6.0	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 747百万円 2024年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	176,366	138,302	76.8	6,119.90
2024年3月期	205,818	141,577	67.6	6,295.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 135,385百万円 2024年3月期 139,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,925	△5,079	△11,895	24,010
2024年3月期	19,814	△6,264	△4,006	27,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,772	—	2.6
2025年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,779	90.5	2.7
2026年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		47.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△19.5	4,500	1.0	5,000	0.2	3,500	272.2	158.21
通期	130,000	△8.6	10,000	18.5	11,000	13.8	8,000	92.7	361.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

除外 1社 (社名) 三大雅精細化学品(南通)有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	23,534,752株	2024年3月期	23,534,752株
2025年3月期	1,412,596株	2024年3月期	1,448,955株
2025年3月期	22,109,074株	2024年3月期	22,081,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	109,312	△0.5	3,978	35.0	6,570	△13.3	2,741	—
2024年3月期	109,900	△5.5	2,947	△37.7	7,577	△3.0	△7,802	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	124.01	—
2024年3月期	△353.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	149,294	115,845	77.6	5,236.65
2024年3月期	163,031	116,876	71.7	5,291.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 115,845百万円 2024年3月期 116,876百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

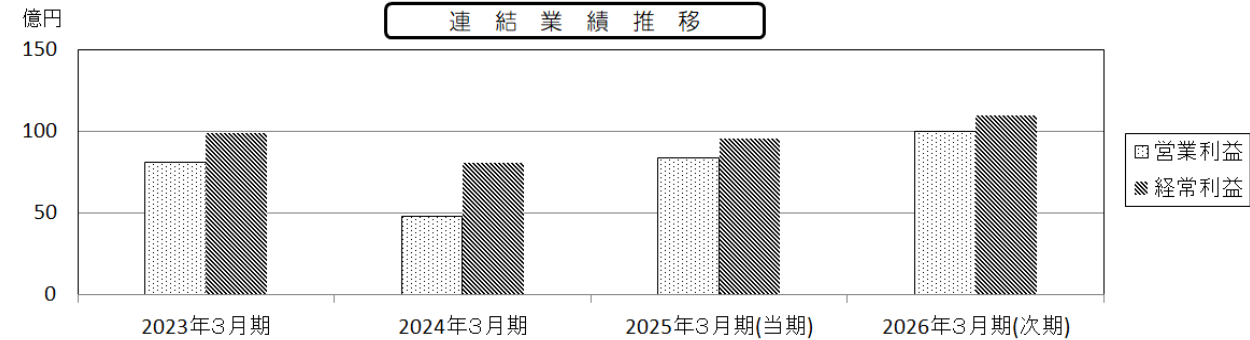
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期(当期)		2026年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2025-2024	2026-2025
売上高	174,973	7.7%	159,510	△8.8%	142,258	△10.8%	130,000	△8.6%	△17,252	△12,258
営業利益	8,123	△31.6%	4,886	△39.8%	8,439	72.7%	10,000	18.5%	3,552	1,560
経常利益	9,918	△22.3%	8,186	△17.5%	9,670	18.1%	11,000	13.8%	1,483	1,329
親会社株主に帰属する当期純利益	5,684	△15.2%	△8,501	—	4,151	—	8,000	92.7%	12,653	3,848
持分法による投資損益	468		223		747		452		523	△295
非支配株主に帰属する当期純利益	544		△135		754		725		889	△29
純資産	148,994	1.3%	141,577	△5.0%	138,302	△2.3%	145,336	5.1%	△3,275	7,033
総資産	202,182	1.0%	205,818	1.8%	176,366	△14.3%	191,695	8.7%	△29,452	15,328
ROE(自己資本当期純利益率)		3.9%		△6.0%		3.0%		5.8%	ポイント9.0	ポイント2.8
ROIC(投下資本利益率)		3.4%		2.4%		4.8%		5.6%	ポイント2.4	ポイント0.8

(注)2024年3月期より従来「営業外費用」に含めていた「棚卸資産廃棄損」は「売上原価」に含めて表示しております。2023年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。



2025年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎売上高は事業構造改革により減収、利益面では事業構造改革や高付加価値製品の拡販並びに特別損失の減少で増益。

	主な要因	
売上高	△172億円 (減収)	・ 事業構造改革に伴う販売数量減少
営業利益	+35億円 (増益)	・ 事業構造改革に伴う利益良化、高付加価値製品の拡販
経常利益	+14億円 (増益)	・ 為替差益の減少
親会社株主に帰属する当期純利益	+126億円 (増益)	・ 特別損失の減少 当期：事業構造改革費用 △9億円、減損損失△3億円、固定資産除却損 △7億円、出資金評価損△12億円等 計△32億円 前期：事業構造改革費用△120億円、減損損失△32億円、固定資産除却損 △13億円、投資有価証券売却益+20億円等 計△155億円

2026年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎売上高は事業構造改革により減収、利益面では事業構造改革や高付加価値製品の拡販並びに特別損失の減少で増益。

	主な要因	
売上高	△122億円 (減収)	・ 事業構造改革に伴う販売数量減少
営業利益	+15億円 (増益)	・ 事業構造改革に伴う増益、高付加価値製品の拡販
経常利益	+13億円 (増益)	・ 同上
親会社株主に帰属する当期純利益	+38億円 (増益)	・ 特別損失の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における連結範囲の重要な変更)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 補足情報	25

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高による消費マインドの低下はあるものの雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。為替相場は円安進行後、米欧の利下げや日銀の利上げなどから円が急反発する場面もありましたが、金利差の縮小が限定的であったこと等もあり、年間を通して乱高下しながら小幅な円高となりました。また、原油価格は中東地域を巡る地政学リスク等により高止まりが続きました。世界経済は、米国景気は底堅く推移し、欧州景気は回復傾向である一方、中国は政策効果による一時的な持ち直しは見られたものの、不動産市況悪化の影響等により自律的な景気回復が遅れております。加えて、昨今の米国の関税政策の動向やロシア・ウクライナ情勢の長期化ならびに中東地域の不安定な状況が継続するなど、先行きは極めて不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、中国の内需不振と供給過剰により中国製品が日本およびアジアマーケットに流入してきていることで価格競争が激化するなど、事業環境は不可逆的な変化に晒されております。

このような環境の下、当社は前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』で掲げた構造改革に沿って、高吸水性樹脂事業及び中国における生産事業からの撤退を決定しました。当連結会計年度では、その決定に従って、三大雅精細化学品（南通）有限公司の持分譲渡を完了し、高吸水性樹脂事業から完全撤退するなど高付加価値事業への転換を図る事業ポートフォリオ改革は着実に進捗しております。また、『ものづくり大改革』として取り組んでいる「サプライチェーン全体にわたるコスト削減および運転資本の圧縮」についても、目標を上回るペースで進捗しており、基盤事業の収益回復に寄与してきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退などにより1,422億5千8百万円(前期比10.8%減)となりました。利益面では、先端半導体分野の好調に加え高付加価値製品の拡販や構造改革による収益性改善などにより営業利益は84億3千9百万円(前期比72.7%増)、経常利益は96億7千万円(前期比18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は出資金評価損や事業構造改革費用を計上したことにより41億5千1百万円(前期は事業構造改革費用120億5千9百万円の計上などにより85億1百万円の損失)となりました。

なお、上記事業構造改革に関する損失は、前連結会計年度から複数年度にわたり総額200億円を見込んでおりましたが、前連結会計年度に約120億円、当連結会計年度は三大雅精細化学品（南通）有限公司の減損損失を含め約12億円を計上しております。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	159,510	142,258	△17,252	△10.8%
営業利益	4,886	8,439	3,552	72.7%
経常利益	8,186	9,670	1,483	18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	△8,501	4,151	12,653	—
1株当たり当期純利益	△384.99円	187.79円	572.78円	—
ROA(総資産経常利益率)	4.0%	5.1%		1.1ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	△6.0%	3.0%		9.0ポイント
ROIC(投下資本利益率)	2.4%	4.8%		2.4ポイント
為替(\$、元)	\$=¥144.59 元=¥20.14	\$=¥152.62 元=¥21.11		¥8.03 ¥0.97
ナフサ価格	69,100円/k1	75,700円/k1		6,600円/k1

② セグメント別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	45,895	△1,421	30,680	176	△15,214	1,597
石油・輸送機	50,479	2,819	49,232	3,979	△1,246	1,160
プラスチック・繊維	25,235	2,367	26,839	2,867	1,603	499
情報・電気電子	22,870	1,831	20,911	2,532	△1,959	700
環境・住設	15,030	539	14,594	4	△435	△535

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールの市況が国内外ともに回復するなど、売上高は好調に推移しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は306億8千万円(前期比33.2%減)、営業利益は1億7千6百万円(前期は14億2千1百万円の営業損失)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油産業関連分野は、潤滑油添加剤の需要回復により売上高は順調に推移しました。

輸送機産業関連分野は、自動車生産台数が横ばいの中、自動車シートなどに使用される国内向けのポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の流入により低調になったことに加え、海外向け自動車内装表皮材用ウレタンビーズも減少したため、売上高は低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は492億3千2百万円(前期比2.5%減)、営業利益は39億7千9百万円(前期比41.2%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤の需要回復により売り上げを伸ばし、塗料コーティング用薬剤・添加剤も堅調に推移したため、売上高は好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤が中国の需要回復に伴い大幅に増加したことに加え、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤も復調したものの、合成皮革用薬剤が低調に推移し、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は268億3千9百万円(前期比6.4%増)、営業利益は28億6千7百万円(前期比21.1%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、トナーバインダーの需要が回復傾向にある一方で、重合トナー用材料が中国での生産事業からの撤退等により低調となり、売上高は大きく減少しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液がEV市場の回復遅れにより低調に推移しましたが、先端半導体市場が堅調に推移したことにより関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は209億1千1百万円(前期比8.6%減)、営業利益は25億3千2百万円(前期比38.3%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが国内市況の低迷により低調に推移しました。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤が需要低迷により低調でしたが、家具・断熱剤などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が回復したため、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は145億9千4百万円(前期比2.9%減)、営業利益は4百万円(前期比99.2%減)となりました。

<今後の見通し>

今後の見通しにつきましては、わが国経済は内需主導で緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。一方、世界的には米国の関税政策の動向やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域を巡る地政学リスク等による先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、事業環境としても上記状況の他、中国における汎用石油化学品の過剰生産による競争激化に加え、原料価格動向や為替動向など予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような環境の中、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、事業構造改革に伴う増益ならびに高付加価値製品の拡販等により売上高1,300億円(前期比8.6%減)、営業利益100億円(前期比18.5%増)、経常利益110億円(前期比13.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80億円(前期比92.7%増)を予想しております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ294億5千2百万円減少し、1,763億6千6百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が99億8百万円、商品及び製品が68億7千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて209億8千6百万円減少し、849億4千2百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が53億3千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて84億6千5百万円減少し、914億2千3百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が82億4千1百万円、買掛金が69億6千8百万円、未払金が39億1千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて231億8千7百万円減少し、303億3千2百万円となりました。固定負債は、事業構造改革引当金が30億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29億8千9百万円減少し、77億3千1百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32億7千5百万円減少し、1,383億2百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から9.2ポイント増加し76.8%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の6,295.31円から6,119.90円と175.41円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し31億7千7百万円減少し、240億1千万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,814	13,925	△5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,264	△5,079	1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△11,895	△7,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△128	△730
現金及び現金同等物の増減額	10,145	△3,177	△13,323
現金及び現金同等物の期末残高	27,188	24,010	△3,177

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、139億2千5百万円(前期は198億1千4百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益64億6千1百万円、減価償却費96億3千3百万円、売上債権の減少78億8千3百万円、棚卸資産の減少32億5千4百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少65億8千6百万円、事業構造改革に伴う支払額45億4千9百万円、法人税等の支払額25億1百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、50億7千9百万円(前期は62億6千4百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に67億7千1百万円を支出したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた「フリーキャッシュ・フロー」は、88億4千6百万円の増加(前期は135億5千万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、118億9千5百万円(前期は40億6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い37億6千万円、短期借入金の減少額83億7千1百万円による資金の減少などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第97期 2021年3月期	第98期 2022年3月期	第99期 2023年3月期	第100期 2024年3月期	第101期 2025年3月期
自己資本比率(%)	71.8	72.2	72.2	67.6	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	55.5	46.6	45.7	48.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.4	0.7	0.9	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	423.7	233.3	91.6	133.1	111.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

2025年3月期の期末配当につきましては、1株当たり85.0円(年間1株当たり170.0円)とする予定であります。(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

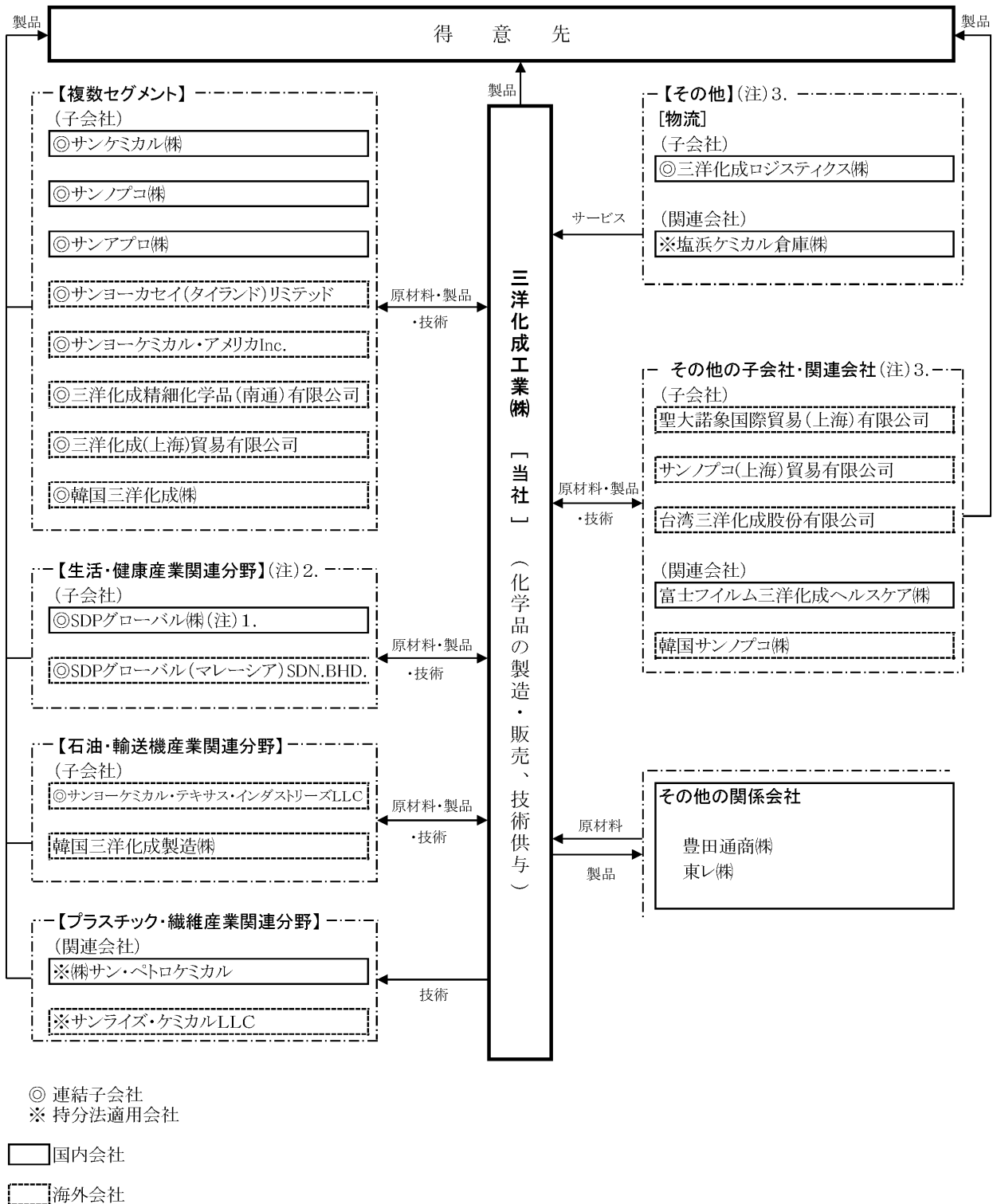
次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ85.0円(年間1株当たり170.0円)を予定しております。

< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第98期 2022年3月期	第99期 2023年3月期	第100期 2024年3月期	第101期(当期) 2025年3月期	第102期(次期) 2026年3月期(予想)
中間	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円
期末	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円
年間	170.0円	170.0円	170.0円	170.0円	170.0円
配当性向	56.0%	66.0%	－%	90.5%	47.0%

2. 企業集団の状況

当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当社は2025年4月1日付で連結子会社であるSDPグローバル(株)を吸収合併しております。

2. 当連結会計年度において、三大雅精細化学品(南通)有限公司の持分を全て譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

3. セグメント別には区分しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,240	24,532
受取手形及び売掛金	44,967	35,059
電子記録債権	492	146
商品及び製品	19,842	12,965
半製品	5,082	5,118
仕掛品	350	257
原材料及び貯蔵品	5,859	4,480
その他	2,576	2,867
貸倒引当金	△484	△485
流動資産合計	105,929	84,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,540	46,440
減価償却累計額	△33,536	△31,711
建物及び構築物（純額）	16,003	14,729
機械装置及び運搬具	161,438	137,542
減価償却累計額	△139,171	△117,676
機械装置及び運搬具（純額）	22,266	19,866
土地	8,869	8,850
建設仮勘定	1,936	510
その他	14,817	11,731
減価償却累計額	△12,415	△9,545
その他（純額）	2,401	2,185
有形固定資産合計	51,477	46,142
無形固定資産		
ソフトウェア	6,348	5,231
その他	1,214	1,055
無形固定資産合計	7,563	6,286
投資その他の資産		
投資有価証券	30,701	30,713
長期貸付金	3,545	2,255
繰延税金資産	417	258
退職給付に係る資産	3,672	4,588
その他	2,541	1,204
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	40,848	38,994
固定資産合計	99,889	91,423
資産合計	205,818	176,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,849	16,881
電子記録債務	4,911	2,910
短期借入金	8,682	441
1年内返済予定の長期借入金	505	747
未払金	8,491	4,581
未払法人税等	1,384	669
賞与引当金	2,064	1,829
役員賞与引当金	36	72
営業外電子記録債務	557	567
その他	3,035	1,629
流動負債合計	53,519	30,332
固定負債		
長期借入金	1,516	2,230
繰延税金負債	2,938	2,808
株式報酬引当金	431	366
退職給付に係る負債	102	91
事業構造改革引当金	4,706	1,664
その他	1,026	571
固定負債合計	10,720	7,731
負債合計	64,240	38,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,270	13,289
利益剰余金	99,488	99,868
自己株式	△5,675	△5,525
株主資本合計	120,134	120,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,584	11,412
為替換算調整勘定	5,978	1,488
退職給付に係る調整累計額	1,339	1,800
その他の包括利益累計額合計	18,902	14,702
非支配株主持分	2,540	2,917
純資産合計	141,577	138,302
負債純資産合計	205,818	176,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	159,510	142,258
売上原価	130,231	110,204
売上総利益	29,279	32,053
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,498	5,482
給与・報酬	4,242	4,111
従業員賞与	1,276	1,243
退職給付費用	251	181
福利厚生費	1,305	1,094
減価償却費	1,897	1,783
研究開発費	5,222	5,158
その他	4,697	4,559
販売費及び一般管理費合計	24,392	23,614
営業利益	4,886	8,439
営業外収益		
受取利息	167	178
受取配当金	1,005	1,192
不動産賃貸料	134	89
為替差益	1,713	—
持分法による投資利益	223	747
その他	565	161
営業外収益合計	3,811	2,369
営業外費用		
支払利息	139	128
不動産賃貸原価	67	65
為替差損	—	520
その他	303	422
営業外費用合計	510	1,138
経常利益	8,186	9,670
特別利益		
投資有価証券売却益	2,030	49
受取保険金	—	39
特別利益合計	2,030	88
特別損失		
投資有価証券評価損	440	92
出資金評価損	453	1,204
固定資産除却損	1,372	703
減損損失	※1 3,238	※1 308
事業構造改革費用	※2 12,059	※2 971
その他	—	18
特別損失合計	17,563	3,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,346	6,461
法人税、住民税及び事業税	2,775	1,850
法人税等調整額	△1,485	△296
法人税等合計	1,290	1,554
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,636	4,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△135	754
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,501	4,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,636	4,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,767	△171
為替換算調整勘定	1,447	△4,467
退職給付に係る調整額	1,021	461
その他の包括利益合計	5,237	△4,178
包括利益	△3,399	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,313	△48
非支配株主に係る包括利益	△86	776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,270	111,762	△5,730	132,353
当期変動額					
剰余金の配当			△3,772		△3,772
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,501		△8,501
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		57	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△12,273	54	△12,218
当期末残高	13,051	13,270	99,488	△5,675	120,134

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,816	4,579	317	13,714	2,927	148,994
当期変動額						
剰余金の配当						△3,772
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,501
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,767	1,398	1,021	5,188	△386	4,801
当期変動額合計	2,767	1,398	1,021	5,188	△386	△7,417
当期末残高	11,584	5,978	1,339	18,902	2,540	141,577

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,270	99,488	△5,675	120,134
当期変動額					
剰余金の配当			△3,772		△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益			4,151		4,151
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		18		508	526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	18	379	150	548
当期末残高	13,051	13,289	99,868	△5,525	120,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,584	5,978	1,339	18,902	2,540	141,577
当期変動額						
剰余金の配当						△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益						4,151
自己株式の取得						△358
自己株式の処分						526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△4,489	461	△4,199	376	△3,823
当期変動額合計	△171	△4,489	461	△4,199	376	△3,275
当期末残高	11,412	1,488	1,800	14,702	2,917	138,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	△7,346	6,461
減価償却費	10,828	9,633
固定資産除却損	1,372	703
減損損失	3,238	308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	240	△175
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△72	△232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	35
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	97	107
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,371
支払利息	139	128
持分法による投資損益 (△は益)	△223	△747
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,030	△49
投資有価証券評価損益 (△は益)	440	92
出資金評価損	453	1,204
売上債権の増減額 (△は増加)	1,288	7,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,281	3,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,416	△6,586
事業構造改革費用	12,059	971
その他	△3,382	△2,274
小計	20,576	19,347
利息及び配当金の受取額	2,055	1,753
利息の支払額	△148	△124
法人税等の支払額	△2,668	△2,501
事業構造改革に伴う支払額	—	△4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,814	13,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,042	△6,771
投資有価証券の売却による収入	2,062	89
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	※ 1,745
貸付金の回収による収入	592	1,177
貸付けによる支出	△211	△90
その他投資活動による支出	△1,773	△1,411
その他投資活動による収入	108	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,264	△5,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	748	△8,371
長期借入れによる収入	—	1,357
長期借入金の返済による支出	△490	△533
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
配当金の支払額	△3,754	△3,760
非支配株主への配当金の支払額	△300	△400
その他	△207	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△11,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,145	△3,177
現金及び現金同等物の期首残高	17,042	27,188
現金及び現金同等物の期末残高	27,188	24,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった三大雅精細化学品（南通）有限公司の持分を全て南通江天化学股份有限公司へ譲渡したことにより、三大雅精細化学品（南通）有限公司は当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(事業構造改革引当金)

当社は前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業の撤退に伴い、将来発生すると見込まれる費用を事業構造改革引当金として計上しておりましたが、本事業撤退の進捗に伴い、固定資産除去費用や土壌回復費用等についてより精緻な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この変更により、当連結会計年度の事業構造改革費用及び事業構造改革引当金は854百万円減少し、税金等調整前当期純利益が854百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド タイ国バンコク市、ラヨン県	プラスチック・繊維産業関連製品製造設備等	機械装置・建物等 *1
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置等 *2

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

(※1) 営業から生じる損益が継続してマイナスであり、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,986百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物882百万円、機械装置及び運搬具1,308百万円、建設仮勘定681百万円及びその他114百万円であります。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積り額を12.5%で割り引いて算定しております。

(※2) 一部設備について使用見込みがなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、251百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具245百万円及びその他6百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置及び運搬具 270百万円 その他 37百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

一部設備について使用見込みが立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価した金額としております。

※2 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退すること（以下、「本事業撤退」）を決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は減損損失4,159百万円、契約解除解決金3,116百万円、固定資産除却費用1,962百万円及びその他2,820百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
SDPグローバル(株) 愛知県東海市 京都府京都市 等	生活・健康産業関連製造設備等	建物及び構築物 432百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 その他 0百万円
三洋化成精細化学品（南通） 有限公司 中国江蘇省	石油・輸送機産業関連製品製造設備 情報・電子産業関連製品製造設備 等	建物及び構築物 298百万円 機械装置及び運搬具 1,002百万円 その他 355百万円
SDPグローバル（マレーシア） SDN. BHD マレーシアジョホール州	生活・健康産業関連製造設備	建物及び構築物 1,242百万円 機械装置及び運搬具 394百万円 その他 404百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は本事業撤退の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、撤去予定であることから備忘価額まで減額し、その他の資産については、専門家による鑑定評価等から処分費用見込額を控除した価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失2,057百万円、事業構造改革引当金の戻入△1,275百万円（土壌回復費用1,263百万円、固定資産撤去費用△1,918百万円、その他戻入△621百万円）、事業譲渡に伴う収益△358百万円及びその他548百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品（南通）有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 664百万円 機械装置及び運搬具 1,046百万円 その他 346百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、2024年9月27日に三大雅精細化学品（南通）有限公司の持分譲渡契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており正味売却価額は持分譲渡契約に基づき評価した金額としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

出資持分の譲渡により三大雅精細化学品(南通)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	11,393百万円
固定資産	1,331
流動負債	△2,764
固定負債	△69
為替換算調整勘定	△4,157
関係会社出資金譲渡益	85
出資金の譲渡価額	5,818
現金及び現金同等物(注)	△3,589
譲渡価額のうち未収額	△483
差引：譲渡による収入	1,745

(注) 三大雅精細化学品(南通)有限公司の2024年9月末残高であり、連結範囲からの除外に伴う減少であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、トナーバインダー、重合トナー用材料、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,895	50,479	25,235	22,870	15,030	159,510	—	159,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	141	141	△141	—
計	45,895	50,479	25,235	22,870	15,171	159,652	△141	159,510
セグメント利益又は損失(△)	△1,421	2,819	2,367	1,831	539	6,137	△1,250	4,886
セグメント資産	33,479	35,325	34,139	24,441	13,103	140,488	65,329	205,818
その他の項目								
減価償却費	2,791	2,610	2,385	2,157	741	10,686	—	10,686
持分法適用会社への投資額	—	—	5,435	—	336	5,772	—	5,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456	2,434	2,391	1,737	629	8,649	—	8,649

(注1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,250百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,680	49,232	26,839	20,911	14,594	142,258	—	142,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	123	123	△123	—
計	30,680	49,232	26,839	20,911	14,718	142,382	△123	142,258
セグメント利益 又は損失（△）	176	3,979	2,867	2,532	4	9,560	△1,121	8,439
セグメント資産	19,362	33,233	31,491	20,356	11,532	115,976	60,390	176,366
その他の項目								
減価償却費	1,976	2,767	2,359	1,530	867	9,500	—	9,500
持分法適用会社への 投資額	—	—	5,672	—	337	6,010	—	6,010
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	986	1,875	1,638	1,231	930	6,663	—	6,663

（注1）セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,121百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注2）セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,652	142,382
セグメント間取引消去	△141	△123
連結財務諸表の売上高	159,510	142,258

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,137	9,560
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△1,250	△1,121
連結財務諸表の営業利益	4,886	8,439

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,488	115,976
セグメント間取引消去	—	—
全社資産（注）	65,329	60,390
連結財務諸表の資産合計	205,818	176,366

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸 送機産業 関連分野	プラスチッ ク・繊維産 業関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	合計
減損損失	304	6	2,888	37	1	3,238
事業構造改革費用	2,616	665	219	657	—	4,159
合計	2,920	671	3,107	695	1	7,397

（注）減損損失のうち、4,159百万円は連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸 送機産業 関連分野	プラスチッ ク・繊維産 業関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	合計
減損損失	308	—	—	—	—	308
事業構造改革費用	2,057	—	—	—	—	2,057
合計	2,365	—	—	—	—	2,365

（注）減損損失のうち、2,057百万円は連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,161	10,075	24,269	11,004	159,510	—	159,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,105	47	2,316	1,062	14,532	△14,532	—
計	125,267	10,122	26,586	12,066	174,042	△14,532	159,510
営業費用	120,390	9,900	26,435	12,517	169,244	△14,620	154,623
営業利益又は営業損失(△)	4,876	222	151	△451	4,798	88	4,886
II 資産	198,964	9,260	16,196	11,703	236,124	△30,305	205,818

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,685	10,195	15,389	6,988	142,258	—	142,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,484	44	419	1,445	16,393	△16,393	—
計	124,169	10,239	15,809	8,433	158,652	△16,393	142,258
営業費用	117,171	9,816	15,667	7,605	150,260	△16,441	133,819
営業利益又は営業損失(△)	6,998	422	141	828	8,391	48	8,439
II 資産	180,452	7,936	3,711	8,946	201,047	△24,681	176,366

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	54,163	(29,552)	11,530	5,109	70,802
II 連結売上高	—	(—)	—	—	159,510
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.0	(18.5)	7.2	3.2	44.4

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	42,557	(23,574)	11,262	4,363	58,183
II 連結売上高	—	(—)	—	—	142,258
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.9	(16.6)	7.9	3.1	40.9

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	6,295円31銭	6,119円90銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△384円99銭	187円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度104,500株、当連結会計年度154,100株)。

3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度108,915株、当連結会計年度114,138株)。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△8,501	4,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△8,501	4,151
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,081	22,109

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2024年11月6日に締結した合併契約に基づき、当社の100%子会社であるSDPグローバル株式会社（以下、SDP）を2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定しました。同決定時点では、高吸水性樹脂の製造販売を担う当社の100%子会社であるSDPは時期未定で解散する予定でありましたが、2024年度の上期に生産を停止したことに伴い、当社グループの経営効率化を考慮し、当社による吸収合併にて解散することとしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2024年11月6日
合併契約締結日	2024年11月6日
効力発生日	2025年4月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びSDPにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、SDPは解散いたしました。

(3) 合併に係る割り当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割り当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SDPは新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

3. 合併後の状況

本合併における、当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2023年4月～6月)	第2四半期 (2023年7月～9月)	第3四半期 (2023年10月～12月)	第4四半期 (2024年1月～3月)	累計 2024年3月期
売上高	38,914	40,363	42,853	37,378	159,510
営業利益	704	1,315	2,197	668	4,886
経常利益	2,842	2,105	1,936	1,302	8,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,960	1,437	△1,417	△11,482	△8,501
四半期包括利益又は包 括利益	3,787	2,828	△2,724	△7,291	△3,399

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2024年4月～6月)	第2四半期 (2024年7月～9月)	第3四半期 (2024年10月～12月)	第4四半期 (2025年1月～3月)	累計 2025年3月期
売上高	39,654	37,375	34,078	31,150	142,258
営業利益	2,183	2,270	2,418	1,566	8,439
経常利益	3,571	1,419	3,597	1,081	9,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,402	△1,462	2,700	511	4,151
四半期包括利益又は包 括利益	4,278	△4,823	2,227	△953	728

2. 設備投資額

	連結	単体
	百万円	百万円
2025年3月期	6,663	5,038
2024年3月期	8,649	6,483

3. 減価償却費

	連結	単体
	百万円	百万円
2025年3月期	9,500	7,542
2024年3月期	10,686	7,411

4. 研究開発費

	連結	単体
	百万円	百万円
2025年3月期	5,158	4,365
2024年3月期	5,222	4,395

5. 従業員数

	連結	単体
	人	人
2025年3月期	1,680	1,293
2024年3月期	2,042	1,297